

# スウェーデン 環境ニュース

2002年 9月号 ページ1 / 3

## 環境党は一議席増加

スウェーデンの国会は、政党が議会に参加する条件として、その政党が全体票のうち最低4%を獲得しなければなりません。今選挙では、環境党が4%を達成できないために議会からの落選が危ぶまれていましたが、結果的に4,6%の支持を得、以前に比べ1議席多い17議席（定数349）を獲得し、より強い立場で議会に残りました。

## 総選挙で パーション首相の支持が増加

9月15日の日曜日、4年に1度の総選挙が行われました。国会（一院制）、県議会、市議会がすべて同じ日に行われます。国会選挙の結果は次の通りとなりました。（カッコ内は前回98年の結果）

穏健党	15、2%	（22、9%）
中央党	6、1%	（5、0%）
自由党	13、3%	（4、6%）
キリスト民主党	9、1%	（11、7%）
社民党	39、8%	（36、3%）
左翼党	8、3%	（11、9%）
環境党	4、6%	（4、5%）
その他	3、6%	（3、1%）

98年以來の社民党（社会民主党）による少数単独政権は、左翼党と環境党の閣外協力でなりたっていました。ヨーラン・パーション（Göran Persson）首相は、今選挙で以前に比べ国民の支持を得たため、すぐに新しい政権の連合についての交渉に入りました。政策の大きな方針転換はないと思われまます。国会は10月1日に開会されます。（選挙管理機構ホームページ、その他）

## 投票率は80,1%に減少

スウェーデンにおける選挙は高い投票率で知られています。外国に住むスウェーデン人も参政権があり、日本に住むスウェーデン人は、スウェーデン大使館、あるいは郵便で投票できました。しかし今選挙の投票率は80,1%に留まりました。第二次世界大戦以降の最高記録は1976年の91,8%でしたが、その後94年は86,8%、98年は81,4%と、最近は減る傾向にあります。

（Aftonbladet紙02/9/15、統計局）

## 女性の国会議員が 歴代最大割合の45%へ

スウェーデンは男女平等と女性の社会進出が進んでいる国として知られています。選挙前の議会は、43%を女性が占め、すでに世界最高水準でした。今選挙では159人の女性が当選し、これにより女性議員の占める割合はさらに45%まで伸びました。全政党中、女性議員が男性議員を上回るのは環境党だけで、同党の男性議員7人に対し、女性議員10人が当選しています。（選挙管理機構ホームページ、議会ホームページ）

## 歴代最年少議員は19歳

環境党は、歴代最年少の議員を誕生させたという点でも注目を浴びています。1983年生まれ、現在19歳の男性、グスタブ・フリドリーン（Gustav Fridolin）さんは、環境党青年部代表の1人（同党青年部は代表が2名いる）として活躍してきました。ちなみにスウェーデンでは、18歳から参政権があります。（議会ホームページ）

## カーリクス自治体で 環境党が43,6%の勝利

通常、政党には党を代表する党首がいます。環境党は以前から、伝統的な党首体制を避け、党代表二名制を維持してきました。男性の党代表、ペーター・エリクソン（Peter Eriksson）氏は、北方地方の人口17,800人のカーリクス（Kalix）市出身です。選挙前までは、同自治体の市長を務めていました。この背景から、カーリクス市の有権者は、同市議会選挙で環境

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 9月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

党を熱烈に支持しました。環境党は、全票中43,6%（前回11,9%）を得て最大党になりました。国会選挙に関しては、カーリクスの有権者は、より伝統的な判断をしたようで、環境党の支持は8,7%（前回4,2%）に留まり、社民党の支持は53,3%（前回52,8%）に上りました。

（選挙管理機構ホームページ）

### 住民投票で洋上風力発電所に反対

スウェーデン最南端の岬、スミーゲフーク（Smygehuk）があるスクールブ（Skurup）自治体は、総選挙と同時に、同地域内海域での洋上風力発電所建設を巡る住民投票を実施しました。アイリコーレス（Airicoles）社というフランスの民間企業が、海岸線から10キロの海域内に28基の洋上風力発電所の建設を計画しています。

投票率が約75%となった今回の住民投票は、3,601人の賛成、3,628人の反対で、反対の結果となりました。この投票は特定のプロジェクトに対するものではなく、直接の決定でもありませんが、市議会の全政党が住民投票の結果に従う立場をとっています。

（Sydsvenskan紙02/9/18）

### 首相は選挙運動中に ヨハネスブルグへ出張

2002年8月26日から9月4日にかけて、「持続可能な開発に関する世界サミット（ヨハネスブルグ・サミット）」が南アフリカのヨハネスブルグで開催されました。スウェーデンのパーション首相は、自国での選挙運動の真っ最中でしたが、このサミットの準備に力を入れてきたこともあってその参加を重視していました。9月3日は、わずか8時間足らずのサミット参加のため、長い飛行時間をかけての出張となりました。

（DN紙02/9/4）

### 日本のエネルギー政策転換に 首相が期待

日本で10年間以上環境ジャーナリスト・コンサルタントとして活躍している、ペオ・エクベリ（Peo Ekberg）さんがヨハネスブルグ・サミットの取材中、パーション首相の見解を直接聞く機会を得ました。当時日本は、東京電力の原発トラブル隠しスキャンダル騒ぎで持ちきりでしたが、ヨハネスブルグではサミットの成果文書として採択される予定の、実施計画に関する交渉の最終段階に入っていました。9月3日、ペオさんがこの交渉のエネルギー部分を中心にして、日本人の視点から首相の見解を尋ねました：

ペオさん：「原子力発電や化石燃料を増やそうとしている国のリスクに関して、どのように思いますか。」

首相：「化石燃料や原発が持続可能ではないことは、誰もが知っています。残念なことに、日本もその取り決め（実施計画のエネルギー部分）を阻止した国の一つではありますが、私は日本のような国が、（ヨハネスブルグ・サミット後）自国に戻り、新しい原発を作るとは思えません。私は日本人を信じています。原発は、経済的でもなく、エコロジカルでもなく、また現代的なエネルギーでもありません。しかも、人類が作り出したもっとも危険なものの一つです。原発や化石燃料から再生可能エネルギーへ移行することは、絶対に可能です。」

### 日本・スウェーデン両首相が 持続可能性教育を重視

スウェーデンと日本は、エネルギー政策の面では対照的でしたが、教育の分野では共通点が見られました。前述のペオさんによると、日本とスウェーデンは、今回のサミットにおいて持続可能な開発の基礎として教育の重要性を強調した数少ない国でした。

小泉首相はサミット演説で、「日本は、天然資源に恵まれない中、人的資源を礎として今日の日本を築いて参りました。日本は、発展の礎として教育を最重要視してきました。なればこそ、『持続可能な開発のための教育の十年』を国連が宣言するように、日本のNGO（非政府団体）とともに提案しました。また5年間で2500億円以上の教育援助を提供することとしています。」と述べています。 つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 9月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

また、スウェーデンのパーション首相のサミット演説でも、「変革を推進したり、参画を拡大したりすることにおいて、教育は基礎的な要素の一つです。私達のライフスタイルが環境に負担を与えているという課題をより多くの教師に取り上げてもらいたいです。大学はすべての教育プログラムにおいて、地球規模の生き残りや、持続可能な開発の講座を提供すべきです。これらの分野で、教育的そして科学的な視点から優秀なものを結集させる必要があります。スウェーデンは、持続可能性における研究の新たな道開きを刺激するために、それらの結集体を来年、国際セミナーで召集する意志があります。」と述べられていました。

(小泉・パーション首相のサミット演説原稿) ペオ・エクベリ (Peo Ekberg) さんの活動 (講演、エコツアーなど) は日本語のホームページで紹介されています:

<http://www.oneworld-network.com>

### 化学分野のサミット成果を受け 市民団体に資金援助

ヨハネスブルグ・サミットの結果にがっかりする人も多いですが、スウェーデン政府は力を入れてきた化学政策分野での前進を評価しています。

サミットで採択された実施計画では、有害化学物質の生産・使用を、2020年までに人間と環境に被害を与えない範囲内に抑えることで合意されました。

同時に、自然保護協会をはじめとするスウェーデンの4つの環境保護団体が「化学事務局」の設置を提案しました。同事務局の役割は、スウェーデンの化学政策に関する啓蒙を国際的に実施し、その政策をEU内だけでなく、国際的に推進していくことです。有害化学物質の危険性に関する意識向上を通じ、世論を形成していくことが目的です。

このモデルになったのは、90年代初めから活動している「酸性雨事務局」です。これは5団体共同

で、職員2人により運営され、EU内の酸性化対策を前進させることに貢献してきました。

スウェーデン政府は、化学事務局の2003年度運営費、200万クローネ (2,628万円) を来年度政府予算案に盛り込むことを決めました。

(環境省プレスリリース02/8/29)

### 気候変動に耐えられる 社会づくりの新研究

温暖化による気候変動を予測する研究には様々なものがありますが、スウェーデンではこの秋初めて、「気候変動に耐えられる社会」の作り方についての研究が始められようとしています。スウェーデンの気候は、平均的に気温が上昇し、降水量が増加すると予想されています。ダム、道路、鉄道、電気・通信網などのインフラは、今までの気候条件を基本として作られているため、洪水の頻度や規模が拡大した場合、耐えられなくなる恐れがあります。

環境分野の政府研究費配分を行う環境戦略研究財団 (Mistra) は、暫定的な決定により、5,000万クローネ (約6億5,700万円) をまず3-4年間の研究プログラムに割り当てる予定で、11月に様々な研究者グループからの提案を募集します。最終的に8-10年間の研究プログラムにする予定です。(DN紙02/9/3)

### 洪水から町を守る堤防を強化

スウェーデン南部の町、クリシャンスタド (Kristianstad) 市の設備は洪水に弱いものです。同市はヘレゲオン (Helgeån) 川河口に近い、湖と沼に囲まれた平地に位置する町です。堤防とポンプにより湖を一つ干拓し、町が拡大してきました。また、町の一部は川の途中に位置する別の湖、ハツマーシエン (Hammarsjön) 湖、の水面より数メートルほど低いです。川水が異常に増加すれば堤防が壊れるおそれがあります。同市の災害防止政策は、大洪水が100年に一度に起こることを想定してきましたが、最近の20年間で、その規模に匹敵する洪水が3回ほど起きています。今年の冬、約150年の古さの堤防が危うく壊れそうになるほどの洪水がおきました。しかし、気象庁専門家は、その3倍の水量は想定したほうが良いと予測しているので、クリシャンスタド市は大きな投資をし、10年間で堤防とポンプを強化することを決めています。(DN紙02/9/3)